

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第60期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
【会社名】	扶桑化学工業株式会社
【英訳名】	FUSO CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤澤 良太
【本店の所在の場所】	大阪府中央区高麗橋四丁目3番10号
【電話番号】	06-6203-4771（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 榎本 修三
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区高麗橋四丁目3番10号
【電話番号】	06-6203-4771（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 榎本 修三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第1四半期 連結累計期間	第60期 第1四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	8,925,869	8,796,267	35,298,629
経常利益 (千円)	1,786,770	2,365,541	7,299,645
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,083,919	1,566,338	4,716,121
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,237,630	692,692	3,717,673
純資産額 (千円)	31,502,452	39,775,100	39,970,407
総資産額 (千円)	39,061,169	47,426,748	48,158,933
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	34.40	44.11	143.76
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.64	83.86	82.99
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,481,973	1,492,226	8,086,532
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	227,012	1,959,080	6,943,084
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	606,811	848,204	4,845,153
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	6,216,292	9,513,672	11,214,130

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および連結子会社)が行っている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクの内容について、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものです。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済施策や日本銀行による金融緩和策の効果により、企業収益や雇用情勢に改善傾向が続き、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、消費税増税の再延期決定に対する不安感、中国をはじめとする新興国の成長鈍化や不安定な欧州・中東情勢に加え、英国の国民投票におけるEU離脱選択等に伴う世界経済の下振れが懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは最適な経営資源の投下、在庫・生産体制の抜本的見直しによる経営体質の更なる強化、原料の安定的な確保およびコスト競争力の強化を進めるとともに、“FUSOブランド”のグローバル市場での確立を進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は87億96百万円（前年同期比1.5%減、1億29百万円減）となりました。営業利益は24億41百万円（同41.1%増、7億10百万円増）、経常利益は23億65百万円（同32.4%増、5億78百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、15億66百万円（同44.5%増、4億82百万円増）となりました。

売上高は、円高により海外子会社の円換算売上高および国内会社の輸出売上高の円換算に影響を及ぼしたため、前年同期を下回りました。営業利益は、円高による仕入価格の低減、コスト削減に加え、電子材料および機能性化学品事業の京都事業所において、当連結会計年度の夏期および冬期に予定している、大規模設備投資の工事による生産停止に備えて、当第1四半期連結累計期間で前倒し生産を実施しています。その結果、製品の原価が低減し、営業利益は前年同期を上回りました。

当社グループの報告セグメントの業績は、次のとおりです。

（ライフサイエンス事業）

ライフサイエンス事業全体の業績は、外部顧客に対する売上高が53億68百万円（前年同期比5.8%減、3億27百万円減）、営業利益は9億86百万円（同56.1%増、3億54百万円増）となりました。

リンゴ酸・フマル酸等果実酸類の販売は好調に推移しましたが、円高により海外子会社の円換算売上高の減少があり、売上高は前年同期を下回りました。営業利益は、石油化学製品価格の下落、ならびに円高効果により、果実酸の原材料価格および商品輸入価格が下落したほか、コスト削減が利益率の向上に貢献したことにより、前年同期を上回りました。

（電子材料および機能性化学品事業）

電子材料および機能性化学品事業全体の業績は、外部顧客に対する売上高が34億28百万円（前年同期比6.1%増、1億97百万円増）、営業利益は17億19百万円（同29.1%増、3億87百万円増）となりました。

円高の影響を受けたものの、半導体市場が引続き堅調に推移しており、半導体プロセスの微細化の進展に伴った当社製品「超高純度コロイダルシリカ」への需要も旺盛であり、さらにナノパウダー等の半導体研磨分野以外向け製品の販売も堅調に推移したため、売上高は前年同期を上回りました。営業利益は前述の通り、前倒し生産により原価が低減し、前年同期を上回りました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億32百万円減少し、474億26百万円となりました。これは主に、棚卸資産および有形固定資産の減少によるものです。

負債については、前連結会計年度末に比べ5億36百万円減少し、76億51百万円となりました。これは主に、未払法人税等および賞与引当金が減少したためです。

純資産については、前連結会計年度末に比べ1億95百万円減少し、397億75百万円となりました。これは主に、円高による為替換算調整勘定の減少によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益および減価償却費の発生により取得した資金を法人税等の支払い、配当金の支払いに充てた結果、前連結会計年度末に比べ17億円減少し、95億13百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果取得した資金は14億92百万円（前年同期は14億81百万円の取得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が増加したためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は19億59百万円（前年同期は2億27百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の預入をしたためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は8億48百万円（前年同期は6億6百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払を行ったためです。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は1億20百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	95,000,000
計	95,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	35,511,000	35,511,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	35,511,000	35,511,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	35,511,000	-	4,334,047	-	4,820,722

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年 3 月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成28年 6 月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 7,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 35,502,000	355,020	-
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	35,511,000	-	-
総株主の議決権	-	355,020	-

【自己株式等】

平成28年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
扶桑化学工業株式会社	大阪市中央区高麗橋四丁目 3 番10号	7,000	-	7,000	0.02
計	-	7,000	-	7,000	0.02

（注）当第 1 四半期会計期間末の自己株式数は7,002株です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,709,108	17,892,773
受取手形及び売掛金	9,424,352	9,485,807
商品及び製品	5,039,621	4,812,928
仕掛品	173,437	163,939
原材料及び貯蔵品	821,000	741,625
繰延税金資産	439,808	429,716
その他	621,272	546,476
貸倒引当金	6,825	6,303
流動資産合計	34,221,777	34,066,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,934,434	5,710,305
機械装置及び運搬具（純額）	2,668,201	2,433,318
土地	3,067,304	3,058,105
建設仮勘定	2,975	16,988
その他（純額）	411,299	366,342
有形固定資産合計	12,084,215	11,585,061
無形固定資産	292,926	262,140
投資その他の資産		
投資有価証券	710,757	662,147
長期前払費用	20,272	16,708
繰延税金資産	608,017	622,877
退職給付に係る資産	52,482	47,291
その他	310,250	293,423
貸倒引当金	141,765	129,865
投資その他の資産合計	1,560,014	1,512,582
固定資産合計	13,937,155	13,359,783
資産合計	48,158,933	47,426,748

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,060,456	1,931,332
未払金	921,741	1,378,455
未払法人税等	1,380,461	802,005
賞与引当金	441,595	244,071
役員賞与引当金	165,000	23,200
その他	811,408	879,705
流動負債合計	5,780,663	5,258,769
固定負債		
繰延税金負債	377,149	349,165
退職給付に係る負債	1,554,286	1,568,949
資産除去債務	8,526	8,526
その他	467,899	466,237
固定負債合計	2,407,861	2,392,878
負債合計	8,188,525	7,651,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,334,047	4,334,047
資本剰余金	4,820,722	4,820,722
利益剰余金	29,043,520	29,722,259
自己株式	3,760	3,760
株主資本合計	38,194,530	38,873,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	271,562	236,862
繰延ヘッジ損益	9,403	8,341
為替換算調整勘定	1,508,062	668,016
その他の包括利益累計額合計	1,770,222	896,537
非支配株主持分	5,654	5,293
純資産合計	39,970,407	39,775,100
負債純資産合計	48,158,933	47,426,748

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
売上高	8,925,869	8,796,267
売上原価	5,554,304	4,874,277
売上総利益	3,371,565	3,921,989
販売費及び一般管理費	1,640,819	1,480,335
営業利益	1,730,745	2,441,654
営業外収益		
受取利息	4,760	4,557
受取配当金	9,478	8,538
受取手数料	4,932	4,114
為替差益	30,810	-
その他	8,925	5,446
営業外収益合計	58,906	22,656
営業外費用		
支払利息	2,226	-
為替差損	-	96,942
その他	655	1,826
営業外費用合計	2,882	98,769
経常利益	1,786,770	2,365,541
特別利益		
固定資産売却益	-	3
投資有価証券売却益	23,528	-
特別利益合計	23,528	3
特別損失		
固定資産除却損	1,691	1,756
特別損失合計	1,691	1,756
税金等調整前四半期純利益	1,808,606	2,363,788
法人税、住民税及び事業税	719,453	808,382
法人税等調整額	5,359	10,970
法人税等合計	724,812	797,411
四半期純利益	1,083,793	1,566,377
非支配株主に帰属する四半期純利益又は純損失 ()	126	38
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,083,919	1,566,338

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	1,083,793	1,566,377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,034	34,700
繰延ヘッジ損益	4,107	1,061
為替換算調整勘定	153,763	840,045
その他の包括利益合計	153,837	873,684
四半期包括利益	1,237,630	692,692
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,237,756	692,653
非支配株主に係る四半期包括利益	126	38

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,808,606	2,363,788
減価償却費	402,669	325,931
のれん償却額	54,657	-
固定資産除却損	1,691	1,756
貸倒引当金の増減額 (は減少)	145	65
賞与引当金の増減額 (は減少)	144,485	193,780
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	78,750	141,800
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	29,084	19,880
受取利息及び受取配当金	14,238	13,095
支払利息	2,226	-
為替差損益 (は益)	12,311	132,360
投資有価証券売却損益 (は益)	23,528	-
固定資産売却損益 (は益)	-	3
売上債権の増減額 (は増加)	224,232	227,876
たな卸資産の増減額 (は増加)	200,631	148,679
仕入債務の増減額 (は減少)	104,751	89,949
未払金の増減額 (は減少)	339,450	371,965
その他	76,492	116,017
小計	2,818,049	2,813,809
利息及び配当金の受取額	15,060	13,567
利息の支払額	1,885	-
法人税等の支払額	1,349,251	1,335,150
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,481,973	1,492,226
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	8,372,557
定期預金の払戻による収入	-	6,478,407
有価証券の取得による支出	91,305	81,187
有価証券の売却による収入	91,356	81,496
有形固定資産の取得による支出	252,196	62,199
有形固定資産の売却による収入	-	57
無形固定資産の取得による支出	8,970	1,260
投資有価証券の取得による支出	1,087	1,040
投資有価証券の売却による収入	47,062	-
長期貸付けによる支出	-	500
長期貸付金の回収による収入	60	51
その他	11,930	347
投資活動によるキャッシュ・フロー	227,012	1,959,080
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	292,600	-
配当金の支払額	310,066	846,142
非支配株主への配当金の支払額	400	400
リース債務の返済による支出	3,744	1,662
財務活動によるキャッシュ・フロー	606,811	848,204
現金及び現金同等物に係る換算差額	46,159	385,399
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	694,310	1,700,458
現金及び現金同等物の期首残高	5,521,982	11,214,130
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,216,292	1 9,513,672

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当第1四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しています。

（四半期連結貸借対照表関係）

該当事項はありません。

（四半期連結損益計算書関係）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	6,307,439千円	17,892,773千円
預入期間が3か月を超える定期預金	91,146	8,379,101
現金及び現金同等物	6,216,292	9,513,672

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	315,040	10	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	887,599	25	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(注)平成28年6月24日開催の第59期定時株主総会において付議された配当金につきましては、1株につき普通配当15円に、市場変更による記念配当10円を加えた25円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ライフサイエ ンス事業	電子材料お よび機能性 化学品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,695,770	3,230,099	8,925,869	-	8,925,869
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,403	-	6,403	6,403	-
計	5,702,173	3,230,099	8,932,272	6,403	8,925,869
セグメント利益	631,965	1,331,531	1,963,496	232,751	1,730,745

(注)1.セグメント利益の調整額には、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用237,131千円、その他4,380千円が含まれています。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 （注）1	四半期連結 損益計算書 計上額 （注）2
	ライフサイエ ンス事業	電子材料お よび機能性 化学品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,368,250	3,428,016	8,796,267	-	8,796,267
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,368,250	3,428,016	8,796,267	-	8,796,267
セグメント利益	986,458	1,719,199	2,705,658	264,003	2,441,654

（注）1. セグメント利益の調整額には、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用
264,003千円が含まれています。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
1株当たり四半期純利益金額	34円40銭	44円11銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額（千円）	1,083,919	1,566,338
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額（千円）	1,083,919	1,566,338
普通株式の期中平均株式数（株）	31,504,045	35,503,998

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

扶桑化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 正彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田 美穂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている扶桑化学工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、扶桑化学工業株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。